

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2013年12月27日）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用します。	
主要運用対象	ザ・2020ビジョン	ザ・2020ビジョン マザーファンドの受益証券ならびに国内の株式等を主要投資対象とします。
	ザ・2020ビジョンマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ザ・2020ビジョン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ザ・2020ビジョンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 *当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）


ザ・2020ビジョン

第10期（決算日：2023年12月18日）

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ザ・2020ビジョン」は、このたび、第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 コモンズ投信株式会社
commons
asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 VORT平河町Ⅱ 5階
<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター：TEL. 03-3221-8730

受付時間 10：00～16：00（土日祝日、年末年始を除く）

■運用責任者からのご挨拶

皆さまのおかげを持ちまして、『ザ・2020ビジョン』が節目となる10期目の決算を迎えることが出来ました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

2013年12月に立ち上げた当ファンドは、「2020年を起点に日本は新たなステージに入る」との考えがベースにありました。60年の大きな経済サイクルの中、30年間の山を駆け上がる期間と30年間の山を下りる期間があり、前回の駆け上がる期間が1960年から1990年の高度経済成長の時代、下る期間が1990年から2020年のバブル崩壊とデフレで苦しんだ30年間。そして2020年から2050年にかけては、再び日本が輝く時代になる。前回輝いたときは戦後の焼け野原から物の豊かさを実現した時代。今回は、環境や格差への配慮、高齢化社会への対応、自然との共生など心の豊かさを実現するフェーズで日本が再び、世界的な存在感を出すのではないかと。それらをニュースから学ぶだけでなく、ファンドを通じてその先にある企業の取り組みをお伝えして気付きや学びを提供したい。そんな想いで立ち上げたファンドでした。

この10年を振り返ると、政治では2016年に英国でBREXIT（イギリスの欧州連合離脱）が決まり、米国ではトランプ氏が大統領選に勝利しました。中国の台頭も顕著となり反グローバル化の流れが始まりました。日本では自民党が政権に復帰しアベノミクスを掲げた成長戦略が実施されました。また、産業界では第四次産業革命としてAI、5G、ブロックチェーン、自動運転などの技術革新が始まりました。まさに、大きな潮目の変化が起きました。こうした変化を結果的に加速させたのはコロナ禍でした。世界中で人の移動が制約され、ネットの活用も一気に進みました。

当ファンドでも、AI、5G、IP（知的財産）、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関連し変化にチャレンジする企業に投資してきました。

こうした大きな変化は、まだまだ始まったばかりです。次の10年も世界的に抱えるエネルギー問題、人口増大と格差、環境維持などの大きな課題に対し、果敢に挑戦するイノベーターが登場することでしょう。当ファンドでは、丁寧な調査を通じてこうした動きをしっかり捉えていきたいと考えています。是非、ファンドを通じて気付きや学びを得て仕事や暮らしに活かしていただければ幸いです。新NISAも始まりました。引き続き、当ファンドにご期待ください。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

目次

実績

- 最近5期の運用実績…………… 1
- 当期中の基準価額と市況等の推移…………… 1

概況

- 運用経過…………… 2
- 分配金について…………… 12
- 今後の運用方針…………… 13

詳細

- 1万口当たりの費用明細…………… 14
- 売買および取引の状況…………… 16
- 親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合…………… 16
- 主要な売買銘柄…………… 16
- 利害関係人との取引状況等…………… 16
- 組入資産の明細…………… 17
- 投資信託財産の構成…………… 17
- 資産、負債、元本および基準価額の状況…………… 18
- 損益の状況…………… 18
- お知らせ…………… 18
- コモンズPOINTについて…………… 19

ご参考

- ザ・2020ビジョン マザーファンド…………… 21

●最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	参考指数 (TOPIX 配当込)	期 中 騰落率	株 式 組入比率	純資産 総 額
	円	円	%		%	%	百万円
6期(2019年12月18日)	17,424	120	34.1	2,648.04	14.1	92.7	4,410
7期(2020年12月18日)	24,570	150	41.9	2,798.51	5.7	85.5	6,636
8期(2021年12月20日)	24,782	0	0.9	3,093.95	10.6	96.7	7,372
9期(2022年12月19日)	22,607	0	△ 8.8	3,167.53	2.4	90.9	7,434
10期(2023年12月18日)	23,693	0	4.8	3,889.18	22.8	99.1	7,919

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下、同じです。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

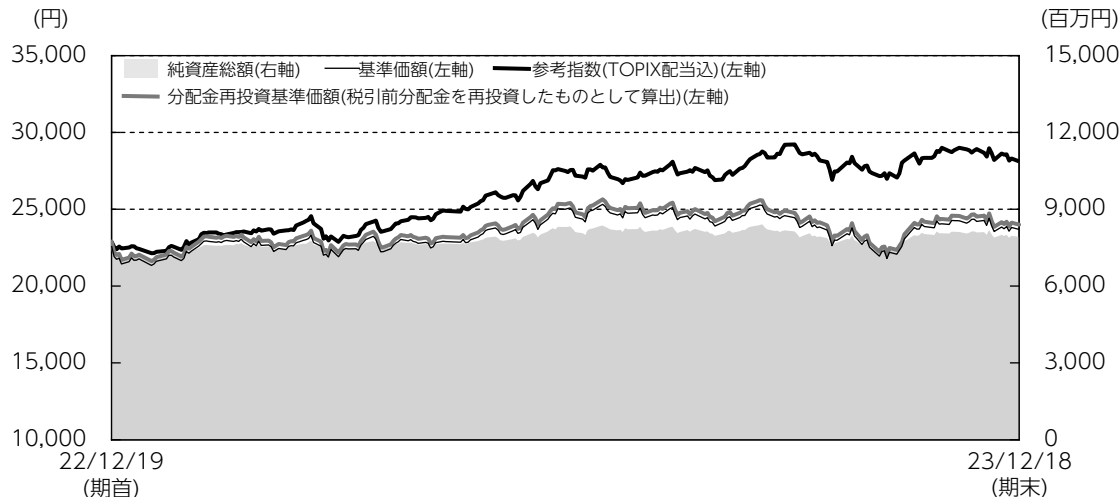
年 月 日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)		株 式 組入比率
				騰落率	
(期 首)	円	%		%	%
2022年12月19日	22,607	—	3,167.53	—	90.9
12月末	21,769	△ 3.7	3,101.25	△ 2.1	98.5
2023年 1 月末	22,891	1.3	3,238.48	2.2	95.4
2 月末	22,579	△ 0.1	3,269.12	3.2	96.5
3 月末	23,037	1.9	3,324.74	5.0	96.8
4 月末	22,827	1.0	3,414.45	7.8	97.7
5 月末	23,423	3.6	3,537.93	11.7	99.6
6 月末	24,934	10.3	3,805.00	20.1	97.3
7 月末	25,039	10.8	3,861.80	21.9	97.7
8 月末	24,857	10.0	3,878.51	22.4	100.0
9 月末	23,845	5.5	3,898.26	23.1	99.4
10月末	22,329	△ 1.2	3,781.64	19.4	97.8
11月末	24,350	7.7	3,986.65	25.9	99.1
(期 末)					
2023年12月18日	23,693	4.8	3,889.18	22.8	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2022年12月20日～2023年12月18日)



第10期首：22,607円

第10期末：23,693円 (既払分配金0円)

騰落率：4.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数(TOPIX配当込)は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの分配金再投資基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数(日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数)

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ4.8%の上昇となりました。

なお、詳細については、P7「投資環境および運用経過について」にてご説明します。

■当該投資信託の特色とポートフォリオについて

変化を始めた企業、**変化**にチャレンジする企業を中心に
中長期の視点で**厳選**し、**ダイナミック**な運用を行います

「ザ・2020ビジョン」命名の由来

コモンズ投信は、2020年を起点に日本は大きく変わると考えてきました。
ファンドの名前でもある「20-20vision (twenty-twenty vision)」には、20フィート（約6m）
先まで見通せる「正常視力」という意味があり、『ザ・2020ビジョン』は、この先に起こりうる『変
化』をしっかりと見通した運用をしたいという想いを込めました。

変 化

中長期的視点で企業の“変化”に着目します

変化を始めた企業

変化にチャレンジする企業

50銘柄

弊社独自の調査に基づき厳選した企業に投資します

- ・ 投資対象は大型株から小型株まで時価総額で制約しません
- ・ 50銘柄程度への厳選投資を行います。分散効果も十分可能です
- ・ 独自の企業調査を重視し、ベンチマークは設けません

ダイナミック

収益の最大化とリスク回避を目指します

- ・ 株式組入比率を引き上げて収益を狙うタイミングを計ります
 - ・ 現金等組入比率を引き上げて、株価の下落リスク回避を目指します
- ※株式への投資は、信託財産の50%超（100%～30%の範囲内）を基本とします。

変化

「ザ・2020ビジョン」は、5年から10年先の中期的な視点で“変化を始めた企業”と“変化にチャレンジする企業”に着目します。日本の近代史を振り返りますと、明治維新、終戦（太平洋戦争）を起点として新しい国創りが行なわれました。私たちは、次の大きな起点が2020年になるのではないかと考えて当ファンドを創りました。1964年の東京オリンピックと1970年の大阪万博が戦後の国創りを加速させたように、2021年にコロナ禍の難しい環境下で開催された東京オリパラと2025年の大阪・関西万博は、新しい形で再び日本を大きく変えていくと考えています。2021年の東京パラリンピックは、大会を通じて、共生社会を目指すとのコンセプトがよく聞かれました。投資先の経営者も含め多くの方が「ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂）」の大切さが実感できた大会だったと話されていました。ここ数年で世界的にも気候変動問題や格差、人権などの課題、すなわちSDGsへの取り組みが加速し始めました。こうした世界的な潮目の変化に加え、人口動態などから日本という国自体が構造的な『変化』を迎えています。各分野で日本企業の多くが変化しはじめています。当ファンドは、中長期的な視点で“変化を始めた企業”、“変化にチャレンジする企業”を中心に選定することを運用方針に掲げています。

50銘柄

当ファンドは50銘柄程度への厳選投資を基本としており、ポートフォリオ全体を安定させるためだけの銘柄選択や、代表的な指標を意識して時価総額が大きいという理由だけでの銘柄選択は行いません。変化をキーワードに大型株と小型株のベストミックスで50銘柄程度への厳選投資を行います。

ダイナミック

コロナ・ショックやリーマン・ショックなどによって、株式市場全体が大きく下落する事態は、長い歴史の中ではしばしば見られます。いかに将来的な期待が高い銘柄であっても、株価暴落の渦に巻き込まれて短期的に損失を被ることも起こります。当ファンドでは、受益者の皆様からお預かりしている大切な資金を株価下落から守り、成長させるため、ファンドマネジャーが相場を注意深く監視して、株式等組入比率を30%～100%の範囲で機動的にコントロールします。大きな株価下落リスクが高まったと判断される際には同比率を引き下げ、株価下落後は逆に同比率を引き上げて株価上昇のメリットを享受することを目指します。

【組入銘柄の紹介】

ザ・2020ビジョンマザーファンドの当期末における投資先の組入比率上位10社を以下にご紹介します。

	銘柄名	業種	比率	銘柄選択の視点
1	レーザーテック	電気機器	4.0%	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。
2	任天堂	その他製品	3.8%	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。
3	デクセリアルズ	化学	3.4%	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。
4	サンリオ	卸売業	3.3%	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。
5	メイコー	電気機器	3.0%	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。

(注) 比率はマザーファンドの対純資産比率を記載しています。

	銘柄名	業種	比率	銘柄選択の視点
6	三越伊勢丹 ホールディングス	小売業	3.0%	三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。
7	オリエンタルランド	サービス業	3.0%	1983年に米国外で初のディズニーテーマパークとなる東京ディズニーランドをオープン。2001年には世界で唯一“海”をテーマとした東京ディズニーシーをはじめ、ディズニーホテル、複合型商業施設、などを一斉にオープンし、舞浜エリアを東京リゾートエリアに発展させてきた。今後50年、100年先も「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供し、多くの笑顔を生み出す企業で在り続けたい。
8	KADOKAWA	情報・通信業	2.8%	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームとして、中長期的な成長を目指す。
9	松屋アールアンドディ	輸送用機器	2.7%	AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。
10	アンビス ホールディングス	サービス業	2.4%	末期がんの患者や人工呼吸器を装着されている方を中心に、慢性期・終末期の看護・介護ケアに特化したホスピス「医心館」を展開。医師機能のアウトソーシング、シェアリング病床という新しい発想を取り入れることで参入障壁の高い地方都市にも展開していることが大きな特徴で、今後の新規開設計画も順調に積み上がっており、地域医療の強化・再生という事業ミッションに向けて着実に歩を進めている。

(注) 比率はマザーファンドの対純資産比率を記載しています。

■投資環境および運用経過について（ザ・2020ビジョン）

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について（投資行動および組入銘柄についてはマザーファンドについての記載となります。市場別構成比の比率はマザーファンドの対純資産比率です。）

（2023年1月～3月）

2023年1～3月期の内外金融市場は、米国の粘着性のある物価高とそれに伴うFRB（米国連邦準備理事会）による利上げ最終局面の見極めで、株式市場も上下しました。3月には、米国でシリコンバレーバンクの破綻、スイスでは経営不振に陥っていた金融大手クレディ・スイスグループを同国金融大手UBSが買収と、欧米で金融不安が高まり株価が急落する場面もありましたが、各国政府・中央銀行の迅速な対応で3月末にかけて株価は戻り基調となりました。日本株も欧米株式市場に連動して動きましたが、相対的には底堅い動きとなりました。東証33業種別の騰落率では、鉄鋼、電気機器、ゴム製品が上位となり、保険業、水産・農林業、銀行業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+7.21%の上昇、日経平均株価が+7.46%の上昇、東証マザーズ指数が+2.61%の上昇となる中、当ファンドは+5.82%の上昇となりました。

○当期間の投資行動

当ファンドは、中期的に大きく変化する企業への投資を行っており、成長株の割合が多くなっています。金利上昇局面では、株価的には足踏み状況となることも少なくなく、当期間もその影響を受けました。3月末時点の組入れ銘柄数59銘柄に対し、プラスリターンとなったのは32銘柄。組入上位10銘柄の期間騰落率では、ソニーグループ+19.43%、オリエンタルランド+18.16%、KADOKAWA+17.42%が上位3社、任天堂▲7.25%、バイク王&カンパニー▲0.49%、コナミグループ+1.68%が下位3社となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証プライム81.4%（前期比+1.4%）、東証スタンダード7.5%（同▲3.0%）、東証グロース7.6%（同▲0.3%）となりました。3月末の株式組入比率は96.5%と前期比▲2.0%引き下げました。なお、当期間は新たに3銘柄を組入れました。

[市場別構成比の変化]

2022年12月末

市場名		比率
株式		98.4%
うち	東証プライム	80.0%
	東証スタンダード	10.5%
	東証グロース	7.9%
現金等		1.6%

2023年3月末

市場名		比率
株式		96.5%
うち	東証プライム	81.4%
	東証スタンダード	7.5%
	東証グロース	7.6%
現金等		3.5%

[組入上位銘柄の変化]

2022年12月末

	銘柄名	業種	比率
1	任天堂	その他製品	3.8%
2	ソニーグループ	電気機器	3.5%
3	KADOKAWA	情報・通信業	3.3%
4	コナミグループ	情報・通信業	3.1%
5	双日	卸売業	2.9%
6	ネクステージ	小売業	2.9%
7	TDK	電気機器	2.8%
8	バイク王&カンパニー	卸売業	2.7%
9	デクセリアルズ	化学	2.7%
10	アンビスHD	サービス業	2.7%

2023年3月末

	銘柄名	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	3.6%
2	双日	卸売業	3.4%
3	KADOKAWA	情報・通信業	3.3%
4	レーザーテック	電気機器	3.0%
5	コナミグループ	情報・通信業	2.8%
6	三越伊勢丹HD	小売業	2.8%
7	TDK	電気機器	2.8%
8	バイク王&カンパニー	卸売業	2.8%
9	任天堂	その他製品	2.7%
10	オリエンタルランド	サービス業	2.6%

(2023年4月～6月)

2023年4～6月期の内外金融市場は、米国の景気減速懸念が和らいだことやFRB（米国連邦準備理事会）による利上げ一時停止などもあり、株式市場は強含みとなりました。特に生成AIに対する大きな期待から半導体関連株が相場をけん引する展開でした。日本株は、長期間続いたデフレからの脱却期待や東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れの是正要請などから海外投資家による大幅な買い越しが続き急伸しました。東証33業種別の騰落率では、卸売業、保険業、輸送用機器が上位となり、非鉄金属、繊維製品、石油石炭が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+14.45%の上昇、日経平均株価が+18.36%の上昇、東証マザーズ指数が+8.88%の上昇となる中、当ファンドは+8.23%の上昇となりました。

当期間は、生成AIでの大きな変化を捉える可能性のある関連銘柄への新規投資や既存関連銘柄の買い増しなどを行いました。6月末時点の組入銘柄数58銘柄に対し、プラスリターンとなったのは37銘柄。組入上位10銘柄の期間騰落率では、アドバンテスト+57.48%、任天堂+27.50%、コナミグループ+23.90%が上位3社、三越伊勢丹ホールディングス▲1.35%、ネクステージ+0.98%、サンリオ+4.00%が下位3社となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証プライム81.9%（前期比+0.5%）、東証スタンダード7.5%（同変わらず）、東証グロース7.9%（同+0.3%）となりました。6月末の株式組入比率は97.3%と前期比+0.8%引き上げました。なお、当期間は新たに2銘柄を組入れました。

[市場別構成比の変化]

2023年6月末

市場名		比率
株式		97.3%
うち	東証プライム	81.9%
	東証スタンダード	7.5%
	東証グロース	7.9%
現金等		2.7%

[組入上位銘柄の変化]

2023年6月末

	銘柄名	業種	比率
1	双日	卸売業	3.1%
2	ソニーグループ	電気機器	3.0%
3	サンリオ	卸売業	2.9%
4	任天堂	その他製品	2.9%
5	ネクステージ	小売業	2.8%
6	KADOKAWA	情報・通信業	2.8%
7	三越伊勢丹HD	小売業	2.8%
8	アドバンテスト	電気機器	2.8%
9	コナミグループ	情報・通信業	2.7%
10	アンビスHD	サービス業	2.7%

(2023年7～9月)

2023年7～9月期の内外金融市場は、引き続き、米国の金融政策が注目される中、FRB（米国連邦準備理事会）は7月に利上げ、9月に政策金利見通しを上方修正しました。日本においても7月に日本銀行によるYCC（イールドカーブコントロール）の柔軟化が行われ、結果として日米ともに長期金利が上昇しました。株式市場は金利上昇を受け、テクノロジー株などの成長株が調整し、大型株も小型株も割安株が優勢となりました。東証33業種別の騰落率では、鉱業、海運業、石油石炭が上位となり、精密機器、空運業、電気機器が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+2.45%の上昇、日経平均株価が▲4.01%の下落、東証マザーズ指数が▲10.58%の下落となる中、当ファンドは▲4.37%の下落となりました。

当期間は、インバウンド需要の拡大を見込んで投資を続けてきたサンリオ、三越伊勢丹ホールディングスが株価の上昇とともに組入上位に登場しました。一方、米国長期金利が大きく上昇したこともあり、金利高に影響を受けて成長株の下落が顕著でした。9月末時点の組入銘柄数59銘柄に対し、プラスリターンとなったのは15銘柄。組入上位10銘柄の期間騰落率では、三越伊勢丹ホールディングス +18.43%、デクセリアルズ+17.70%、サンリオ+15.13%が上位3社、アンビスホールディングス▲20.28%、KADOKAWA▲13.02%、ソニーグループ▲5.59%が下位3社となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証プライム83.1%（前期比+1.2%）、東証スタンダード7.1%（同▲0.4%）、東証グロース8.9%（同+1.0%）となりました。9月末の株式組入比率は99.0%と前期比+1.8%引き上げました。なお、当期間は新たに組入れた銘柄はありませんでした。

[市場別構成比の変化]

2023年9月末

市場名		比率
株式		99.0%
うち	東証プライム	83.1%
	東証スタンダード	7.1%
	東証グロース	8.9%
現金等		1.0%

[組入上位銘柄の変化]

2023年9月末

	銘柄名	業種	比率
1	サンリオ	卸売業	3.4%
2	任天堂	その他製品	3.4%
3	三越伊勢丹HD	小売業	3.4%
4	KADOKAWA	情報・通信業	3.2%
5	レーザーテック	電気機器	2.9%
6	デクセリアルズ	化学	2.9%
7	コナミグループ	情報・通信業	2.7%
8	ソニーグループ	電気機器	2.6%
9	アンビスHD	サービス業	2.5%
10	双日	卸売業	2.5%

(2023年10～12月)

2023年10～12月期の内外金融市場は、日米の金融政策や中東情勢が相場に影響を与えました。米国での利上げ打ち止め観測の高まりから相場は堅調に推移、日本では10月にYCC（イールドカーブコントロール）の再修正が行われ、日米の金融政策の方向性の違いも意識されました。東証33業種別の騰落率では、海運業、精密機器、サービス業が上位となり、鉱業、医薬品、輸出用機器が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+2.04%、日経平均株価が+5.04%の上昇、東証グロース250指数は▲3.18%の下落となる中、当ファンドは3.05%の上昇となりました。

当期間は、米国長期金利が10月には一時5%を超えて上昇したことなどから、金利高に影響を受けた成長株の下落が特に顕著でしたが、11月以降、米国での利上げ打ち止め観測の高まりにより持ち直しました。12月末時点の組入銘柄数58銘柄に対し、プラスリターンとなったのは27銘柄。組入上位10銘柄の期間騰落率では、レーザーテック+59.73%、メイコー+22.83%、松屋アールアンドディ+18.85%が上位3社、サンリオ▲17.20%、三越伊勢丹ホールディングス▲11.4%、コナミグループ▲6.39%が下位3社となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証プライム85.1%（前期比+2.1%）、東証スタンダード6.0%（同▲1.1%）、東証グロース8.3%（同▲0.5%）となりました。12月末の株式組入比率は99.4%と前期比+0.4%となりました。なお、当期間は新たに2銘柄を組み入れました。

[市場別構成比の変化]

2023年12月末

市場名		比率
株式		99.4%
うち	東証プライム	85.1%
	東証スタンダード	6.0%
	東証グロース	8.3%
現金等		0.6%

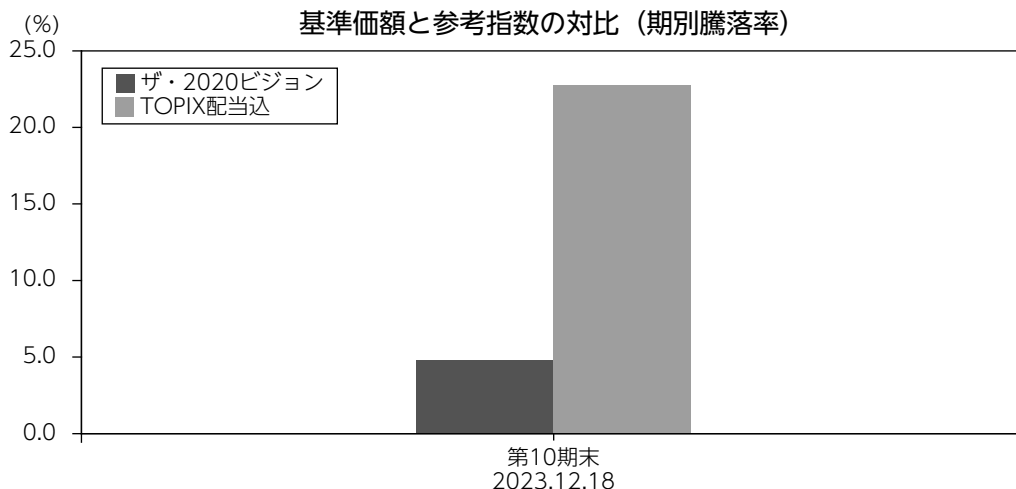
[組入上位銘柄の変化]

2023年12月末

	銘柄名	業種	比率
1	レーザーテック	電気機器	4.3%
2	任天堂	その他製品	4.0%
3	サンリオ	卸売業	3.4%
4	デクセリアルズ	化学	3.3%
5	三越伊勢丹HD	小売業	3.0%
6	メイコー	電気機器	3.0%
7	オリエンタルランド	サービス業	2.9%
8	松屋R&D	輸送用機器	2.9%
9	KADOKAWA	情報・通信業	2.8%
10	コナミグループ	情報・通信業	2.4%

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第10期の分配金は0円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2022年12月20日～2023年12月18日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	13,693

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) -表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

第11期（2023年12月19日～2024年12月18日）についても、これまで同様の運用方針を継続いたします。

私たちは、2023年に続き、2024年も世界の株式市場の中で日本株が注目されると考えています。2023年、日経平均株価は33年ぶりの高値を更新しましたが、この背景はマクロ的には、デフレからの脱却が大きかったと考えています。日本銀行も同年7月からYCC（イールドカーブ・コントロール）の修正を行い始め、金融政策の正常化に向かい始めました。デフレからの脱却は設備投資の活発化、賃金の引上げを後押しします。一方で、ミクロ的には東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）の低迷する上場企業に対して改善策を開示・実行するよう要請し、株価を意識する経営を求めました。多くの企業が資本コストと株価を意識した経営に転換を始めました。株主還元も年々強化される一方で、積極的なTOB（株式公開買付）や大型のMBO（マネジメント・バイアウト）も増えてきました。資本市場の活性化が本格化してきたと言っていいと思います。このマクロ、ミクロでの大きな変化は始まったばかりです。2024年もこの流れは変わらないと考えています。海外の投資家も同様で、日本株を押し上げる原動力となることでしょう。

リスク要因としては、2024年は世界的に選挙の年です。台湾総統選挙から始まり、ロシア、米国、インドネシア、メキシコでも大統領選挙があります。国内でも自民党の総裁選挙があります。こうした政治的なリスクとともに中国の景気動向、米国の金融政策など経済も不確実性が高い一年となりそうです。

さて、当ファンドは、節目の10期目を終え、新たなステージに入りました。次の10年もどのような時代の変化が待っているのでしょうか。生成AIや宇宙、エネルギー分野では大きな変化が続いていくことでしょう。私たちはワクワクしています。この大きな時代の変化をチャンスと捉える企業を丹念な調査と分析で発掘して参ります。引き続き、当ファンドを通じて、新しい時代の胎動を皆さまと共有していきたいと考えています。「ザ・2020ビジョン」をよろしくお願い申し上げます。

● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2022年12月20日~2023年12月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	296円	1.262%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は23,490円です。
（投 信 会 社）	(142)	(0.603)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(142)	(0.603)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(13)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.127	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(30)	(0.127)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.040	(c)その他費用 = 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用 等）	(9)	(0.038)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および その他費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	336	1.429	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

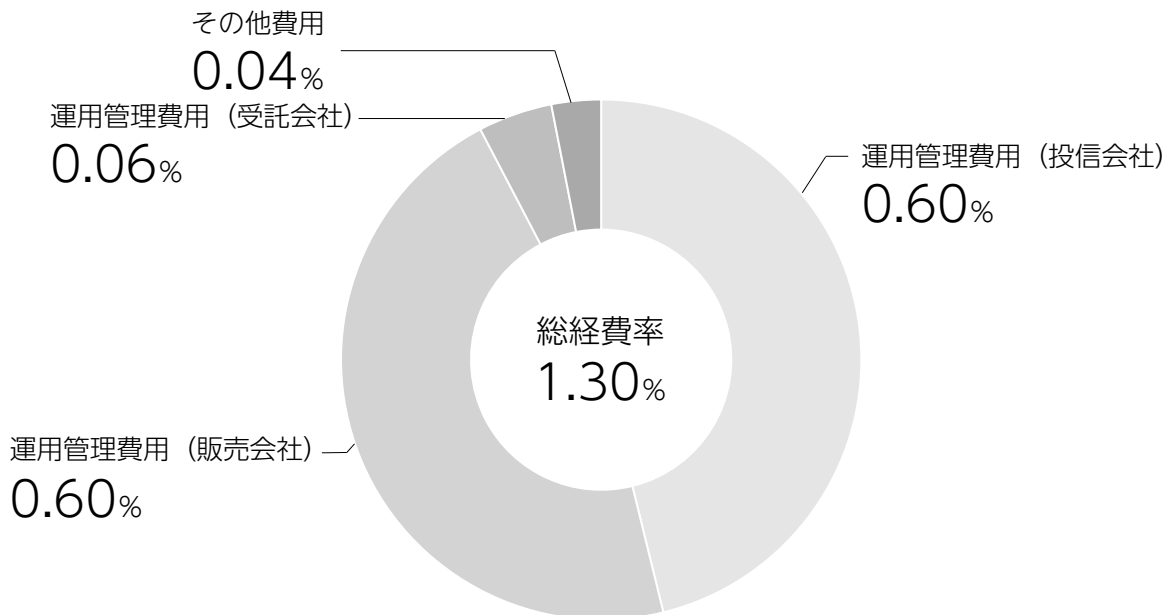
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注) 上記の各比率は簡便法で算出しておりますので、実際に発生した費用の比率と異なる場合があります。

●**売買および取引の状況** (2022年12月20日～2023年12月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ザ・2020ビジョン マザーファンド	384,960	1,032,268	372,636	1,011,015

(注) 単位未満は切捨て。

●**親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合** (2022年12月20日～2023年12月18日)

項 目	当 期
	ザ・2020ビジョン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,214,987千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,127,416千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●**主要な売買銘柄** (2022年12月20日～2023年12月18日)

ザ・2020ビジョン マザーファンドにおける株式の主な売買

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
サンリオ	96.6	502,518	5,202	ネクステージ	177.6	581,192	3,272
アイスタイル	766.3	381,189	497	アドバンテスト	53.1	389,540	7,335
サイバーエージェント	304	320,759	1,055	I H I	83.2	314,846	3,784
アンビスホールディングス	108.8	311,160	2,859	信越化学工業	15.4	294,233	19,106
さくらインターネット	226.8	302,927	1,335	アンビスホールディングス	97	293,894	3,029
松屋	282.3	302,045	1,069	ビジョン	182.1	288,898	1,586
エスプール	530	299,514	565	ソニーグループ	23.2	288,658	12,442
ラクスル	199.6	297,809	1,492	双日	90.4	285,168	3,154
マネーフォワード	58.9	282,963	4,804	三菱UFJフィナンシャル・グループ	281.9	274,216	972
レーザーテック	12.7	279,137	21,979	KADOKAWA	83.9	256,831	3,061

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●**利害関係人との取引状況等** (2022年12月20日～2023年12月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細
親投資信託残高

2023年12月18日現在

	期首(前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ザ・2020ビジョン マザーファンド	2,918,467	2,930,790	7,974,681

(注) □数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末におけるザ・2020ビジョン マザーファンド全体の□数は4,997,830千□です。

●投資信託財産の構成

2023年12月18日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ザ・2020ビジョン マザーファンド	7,974,681	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,074	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	7,994,755	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,994,755,255円
ザ・2020ビジョン マザーファンド(評価額)	7,974,681,834
未 収 入 金	20,073,421
(B) 負 債	75,457,485
未 払 解 約 金	23,303,864
未 払 信 託 報 酬	50,653,621
そ の 他 未 払 費 用	1,500,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,919,297,770
元 本	3,342,396,213
次 期 繰 越 損 益 金	4,576,901,557
(D) 受 益 権 総 口 数	3,342,396,213口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,693円

●損益の状況

(2022年12月20日～2023年12月18日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	427,456,919円
売 買 益	488,440,318
売 買 損	△ 60,983,399
(B) 信 託 報 酬 等	△ 101,445,965
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	326,010,954
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,009,519,117
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,241,371,486
(配 当 等 相 当 額)	(2,519,196,955)
(売 買 損 益 相 当 額)	(722,174,531)
(F) 計 (C + D + E)	4,576,901,557
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	4,576,901,557
追 加 信 託 差 損 益 金	3,241,371,486
(配 当 等 相 当 額)	(2,520,310,097)
(売 買 損 益 相 当 額)	(721,061,389)
分 配 準 備 積 立 金	1,583,838,505
繰 越 損 益 金	△ 248,308,434

(注) 期首元本額 3,288,712,929円
 期中追加設定元本額 439,566,382円
 期中一部解約元本額 385,883,098円

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(78,748,251円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,993,063,052円)および分配準備積立金(1,505,090,254円)より分配対象収益は4,576,901,557円(10,000口当たり13,693円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

●コモンズPOINTについて

□POINTとは

皆さんと一緒に日本の障がい者スポーツのチャレンジャーなどを応援する当社独自の寄付プログラムです。当ファンドで当社が受け取る信託報酬の1%程度を寄付します。

※ファンドからの拠出ではありません。

□選定基準

- ・障がい者スポーツの振興に取り組み、日本のダイバーシティ推進に活躍が期待される個人及び団体
- ・資金使途など、財務内容のディスクロージャーがしっかりとなされていること

□選定方法

最終候補者を事務局となる当社で選出した後、「ザ・2020ビジョン」の受益者及び当社社員が自分が推薦したい候補者を選び、理由と共に事務局に提出。外部審査員を含む最終選考委員会を開催し、受益者及び当社社員からの推薦理由も参考に応援先を決定。

□今回の選定方法

第10期（2023年1月～2023年12月）応援先については、以下のように応援先を決定しました。

□第10期（2023年1月～12月）の応援先

（一社）日本障がい者乗馬協会

□寄付金額

2023年12月18日ファンド決算時に算出した金額75万円を、今期応援先候補の（一社）日本障がい者乗馬協会に寄付しました。

～（一社）日本障がい者乗馬協会様からのメッセージ～

事務局長 河野正寿

2022年度に続き、【コモンズPOINT－障がい者スポーツ応援プログラム】の応援先にご選定頂き、深く御礼申し上げます。パリパラリンピックの開催が迫る中、東京パラリンピック以降もこうして継続してご支援を頂けること、大変嬉しく感じております。

また、貴社との取り組みは、色々と事前に打合せをさせて頂き事業を一緒になって作らせて頂ける点や貴社の社員の方や応援プログラムにご賛同頂いた方々が参画して頂ける点等、我々にとっても普及啓発事業の新たな発見があり、合わせて皆様のご意見やご感想を直接聞く機会を得ることができ、そういう面においても非常に貴重で、ありがたく感じております。

本年度はオンラインを活用した選手とのトークイベント、大会観戦とセットにした実際の馬に乗る騎乗体験会等を開催させて頂きました。両事業は昨年度も実施させて頂きましたが継続して毎年行うこと

が出来たことは非常にありがたく感じております。

更に、本年度は新たな事業としてシミュレーター機械による騎乗体験会・懇親会も開催させて頂きました。

オンライン・実際の大会観戦・実際の騎乗・都内での騎乗体験（シミュレーター）・懇親会形式による対話といった様々なアプローチで事業が実施でき、そしてそれぞれの事業を連動した形で実施出来たことにより、多くの方々にパラ馬術の魅力や障がい者が騎乗することの難しさや凄さ、そして共生社会の実現の必要性を感じて頂けたと感じております。

合わせて、弊会のインスタグラムやパリパラリンピックの出場権利をかけた取り組み（大会）等を定期的に発信頂けたことも非常に嬉しく感じております。

今年はいよいよパリパラリンピックが開催されます。日本選手の出場枠については2月下旬から3月上旬には正式に発表される予定であります。

また、今後は、パリパラリンピックに向けた取り組み報告や大会への抱負、そして弊会の様々な事業のご紹介をさせて頂きたく考えております。皆様にご興味を持って頂く様に、貴社と一緒に事業を作りたく考えており、何卒引き続きのご支援の程お願い申し上げます。

ザ・2020ビジョン マザーファンド

＜第10期＞：2023年12月18日

計算期間：2022年12月20日～2023年12月18日

「ザ・2020ビジョン マザーファンド」は、第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として、国内の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式の中から、投資対象選定の基準に照らして優良と判断した企業に投資します。・個別企業分析により、“変化を始めた企業”、“変化にチャレンジする企業”を中心に株価が割安と判断した水準で投資を行います。・ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。・ポートフォリオ構築にあたっては、50銘柄程度へ厳選投資を図ります。・株式への投資は、投資信託財産の50%超（100%～30%の範囲内）を基本とし、積極的に組み入れ比率を上げて収益を狙うタイミングと、現金比率を上げてリスクを回避するタイミングをコントロールすることをめざします。・大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備にはいったとき等、並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主要運用対象	国内の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)		株式組入比率	純資産総額
			期中騰落率	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
6期(2019年12月18日)	18,919	35.8	2,648.04	14.1	91.3	4,475
7期(2020年12月18日)	27,142	43.5	2,798.51	5.7	84.4	9,365
8期(2021年12月20日)	27,735	2.2	3,093.95	10.6	96.0	15,447
9期(2022年12月19日)	25,637	△ 7.6	3,167.53	2.4	90.3	13,014
10期(2023年12月18日)	27,210	6.1	3,889.18	22.8	98.4	13,599

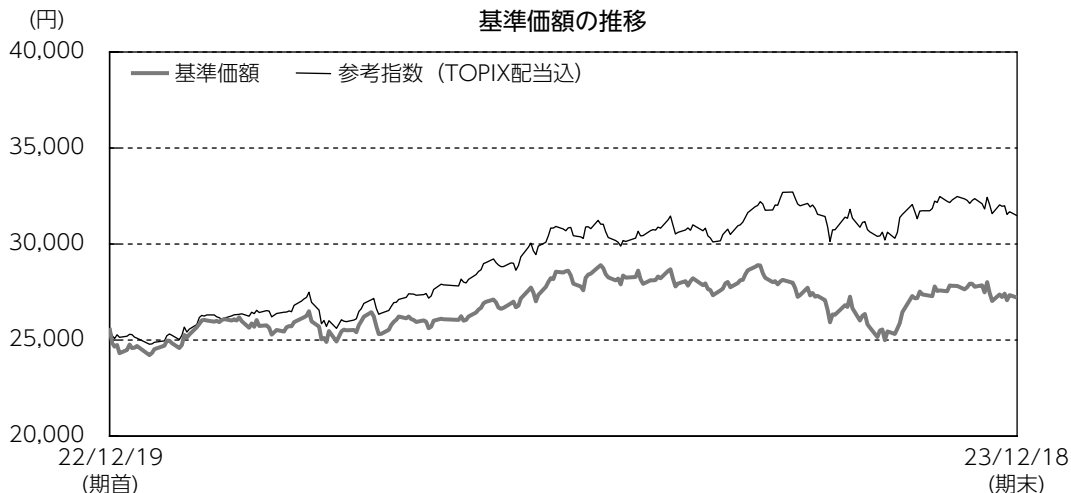
(注) TOPIX：東証株価指数（日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)		株式組入比率
			騰落率	騰落率	
(期首) 2022年12月19日	円 25,637	% -		% -	% 90.3
12月末	24,696	△ 3.7	3,101.25	△ 2.1	98.4
2023年1月末	25,999	1.4	3,238.48	2.2	95.2
2月末	25,672	0.1	3,269.12	3.2	96.2
3月末	26,221	2.3	3,324.74	5.0	96.5
4月末	26,007	1.4	3,414.45	7.8	97.3
5月末	26,713	4.2	3,537.93	11.7	99.0
6月末	28,456	11.0	3,805.00	20.1	97.3
7月末	28,605	11.6	3,861.80	21.9	97.5
8月末	28,428	10.9	3,878.51	22.4	99.6
9月末	27,303	6.5	3,898.26	23.1	99.0
10月末	25,604	△ 0.1	3,781.64	19.4	97.3
11月末	27,938	9.0	3,986.65	25.9	98.5
(期末) 2023年12月18日	27,210	6.1	3,889.18	22.8	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

●当期の運用経過



(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数）

(注) 参考指数（TOPIX配当込）は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

●1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	2022年12月20日～	2023年12月18日	
	金 額	比 率	
平均基準価額	26,803円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	34円 (34)	0.126% (0.126)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
合 計	35	0.128	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買および取引の状況 (2022年12月20日～2023年12月18日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		7,046	11,104,012	4,582	10,110,974
		(548)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年12月20日～2023年12月18日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,214,987千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,127,416千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2022年12月20日～2023年12月18日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
サンリオ	96.6	502,518	5,202	ネクステージ	177.6	581,192	3,272
アイスタイル	766.3	381,189	497	アドバンテスト	53.1	389,540	7,335
サイバーエージェント	304	320,759	1,055	I H I	83.2	314,846	3,784
アンビスホールディングス	108.8	311,160	2,859	信越化学工業	15.4	294,233	19,106
さくらインターネット	226.8	302,927	1,335	アンビスホールディングス	97	293,894	3,029
松屋	282.3	302,045	1,069	ビジョン	182.1	288,898	1,586
エスプール	530	299,514	565	ソニーグループ	23.2	288,658	12,442
ラクスル	199.6	297,809	1,492	双日	90.4	285,168	3,154
マネーフォワード	58.9	282,963	4,804	三菱UFJフィナンシャル・グループ	281.9	274,216	972
レーザーテック	12.7	279,137	21,979	KADOKAWA	83.9	256,831	3,061

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等 (2022年12月20日～2023年12月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細 (2023年12月18日現在)
国内株式 (上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.0%)			
住友林業	-	34	140,046
化学(6.0%)			
信越化学工業	13.9	-	-
東京応化工業	34.2	17.7	159,919
東洋合成工業	27.7	25.2	190,008
デクセリアルズ	116.6	113.7	460,826
医薬品(0.5%)			
セルソース	18.4	45.2	61,517
非鉄金属(3.8%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	47.4	91.8	253,184
UACJ	94.2	68.5	257,902
機械(2.4%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	47.5	25.1	100,902
セガサミーホールディングス	89.6	111	215,007
IHI	57.7	-	-
電気機器(16.7%)			
ソニーグループ	41.3	24.1	315,107
TDK	77.5	49.1	324,600
メイコー	99.2	97.8	409,782
アドバンテスト	22.8	48.2	229,432
キーエンス	4.6	3.7	228,882
レーザーテック	12.6	16.6	550,124
村田製作所	33.7	60.8	171,456
輸送用機器(4.6%)			
豊田合成	49.3	92.2	241,379
松屋アールアンドディ	111.4	521	368,868
その他製品(5.3%)			
NISSHA	111.7	140.2	204,411
任天堂	84.2	75.1	511,656
電気・ガス業(-%)			
イーレックス	81.3	-	-

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(21.8%)			
アイスタイル	165.9	653.3	277,652
メディアドゥ	50.5	66.6	93,040
ブイキューブ	68.6	-	-
イルグルム	108.1	-	-
SHIFT	4.8	6.6	227,568
さくらインターネット	-	135.2	251,742
チェンジホールディングス	53.5	122.6	173,111
PKSHA Technology	-	57.6	192,672
マネーフワード	17.7	47.6	199,872
すららネット	81.6	116.4	56,803
くふうカンパニー	176.9	377.6	115,923
ラクスル	30.1	211.9	255,551
メルカリ	42.2	60.8	157,441
Speee	38.1	-	-
ビジョン	221.6	176.6	210,683
KADOKAWA	162.2	147.9	386,092
コナミグループ	61.8	45.9	325,063
卸売業(7.2%)			
双日	144.5	98.2	314,141
バイク王&カンパニー	330.1	354.2	201,185
サンリオ	-	83.5	443,719
小売業(9.5%)			
三越伊勢丹ホールディングス	150.5	266.7	404,850
オイシックス・ラ・大地	63.9	102.1	138,345
ネクステージ	142.5	45.6	112,677
クラシコム	135.6	181	245,074
ワークマン	38.4	34.3	152,806
松屋	-	229.5	212,517
シルバーライフ	75.5	-	-
その他金融業(1.5%)			
プレミアグループ	93.8	121.7	204,821

ザ・2020ビジョン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(2.2%)			
ツクルバ	112.2	115.7	98,923
三重交通グループホールディングス	-	342.1	192,260
サービス業(17.5%)			
エムスリー	65.4	120.6	266,887
ディー・エヌ・エー	88.6	-	-
エスプール	209.7	602.2	247,504
オリエンタルランド	16.4	76.1	402,036
サイバーエージェント	-	144.5	121,408
リクルートホールディングス	39.6	39.1	223,378
鎌倉新書	86.6	253.4	123,659

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評価額
	千株	千株	千円
ホープ	42.1	213.4	53,990
クックビズ	115.6	174.1	171,662
アンビスホールディングス	90.5	102.3	328,894
LITALICO	85.4	116.3	236,321
ダイセキ	47.6	43.1	167,443
合計	株数・金額	7,747	13,382,739
	銘柄数<比率>	57	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

●投資信託財産の構成

2023年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13,382,739	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	315,443	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	13,698,182	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,698,182,613円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	160,709,903
株 式 (評価額)	13,382,739,950
未 収 入 金	140,948,060
未 収 配 当 金	13,784,700
(B) 負 債	99,023,124
未 払 金	78,942,716
未 払 解 約 金	20,073,421
そ の 他 未 払 費 用	6,987
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,599,159,489
元 本	4,997,830,058
次 期 繰 越 損 益 金	8,601,329,431
(D) 受 益 権 総 口 数	4,997,830,058口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,210円

(注) 期首元本額 5,076,614,302円
 期中追加設定元本額 384,960,381円
 期中一部解約元本額 463,744,625円
 (注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ザ・2020ビジョン 2,930,790,825円
 ザ・2020ビジョンS-1 (適格機関投資家専用) 2,067,039,233円

●損益の状況

(2022年12月20日～2023年12月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	176,954,878円
受 取 配 当 金	176,938,000
そ の 他 収 益 金	16,878
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	633,505,628
売 買 益	2,634,530,664
売 買 損	△ 2,001,025,036
(C) そ の 他 費 用 等	△ 280,925
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	810,179,581
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,938,066,227
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	647,307,842
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 794,224,219
(H) 計 (D + E + F + G)	8,601,329,431
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,601,329,431

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)その他費用等にはその他費用等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。